JP HOLDINGS GROUP
https://www.jp-holdings.co.jp/

東証プライム（2749）

株式会社JPホールディングス

2023年3月期
第2四半期決算 説明会資料

INDEX

1 2023年3月期 第2四半期決算概要

2 長期経営ビジョン/中期経営計画

3 2023年3月期 第3四半期以降の重点施策

4 APPENDIX

すべてはこどもたちの笑顔のために

JP HOLDINGS GROUP

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

すべてはこどもたちの笑顔のために

子育て支援事業のリーディングカンパニー

JPホールディングスグループは、保育園をはじめ、学童クラブ、児童館といった子育て支援施設を運営する、子育て支援事業のリーディングカンパニーです。

当社グループは1993年に創業し、自社の従業員が安心して働けるよう託児所を設置したことから保育事業をスタートしました。
2000年に株式会社の保育所事業参入が認められたのを機に、様々な方々に支えられながら、安全・安心な保育をいち早く全国に広げてきました。

グループ傘下には、株式会社日本保育サービス、保育園向け給食の請負などを行う株式会社ジェイキッチン、子育て支援施設向け英語・体操・リトミック教室の請負、発達支援を行う株式会社ジェイキャスト、保育関連用品の企画・販売などを行う株式会社ジェイ・プランニング販売、保育や発達支援に関する研修・研究、保育所等訪問支援事業、子育てプラットフォーム「コドメル」などを行う株式会社日本保育総合研究所があり、それら子会社の管理・統括を株式会社JPホールディングスが行っています。

JPホールディングスグループ事業概要

子育て支援事業を一貫して展開

JPホールディングス
経営管理/事業開発(新規・既存)

保育園・学童クラブ・児童館運営
全国307施設を運営

グループ購買
保育備品外販
グループ施設整備

給食の請負
(自社及び他社)
アドバイザリー

幼児プログラムの開発・運営
英語/体操/リトミック/ダンス
発達支援

研修事業
BPOサービス
保育所等訪問支援事業
プラットフォーム事業
海外事業

※2023年1月1日付でジェイ・プランニング販売およびジェイキャストは日本保育総合研究所に吸収合併

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

経営理念・コーポレートメッセージ

●経営理念のもと、地域との連携を軸に子育て支援事業を拡充

JPホールディングスグループの
グループ体系図

JP HOLDINGS GROUP

「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」

「すべてはこどもたちの笑顔のために」

①安全&安心を第一に保育・育成を実施します
②いつまでも思い出に残る施設となるよう日々の保育を大切にします
③職員が楽しく働けることでこどもたちを笑顔にします
④地域とつながり支え合う施設として社会に貢献します
⑤常に時代が求める子育て支援を実践します

保育理念

あす
未来を生きる力を培う

育成理念

なりたい自分になる力を育む

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

1

2023年3月期 第2四半期
決算概要

2023年3月期 第2四半期累計期間の環境変化

各地域において競争環境が激化、「選ばれる園・施設づくり」が重要

経済環境

・世界中でインフレが加速
➡ 国内では、企業物価指数、消費者物価指数の上昇
・地政学的リスクや円安の加速による影響
➡ 更なる物価上昇
➡ 原油価格、原材料価格の高騰
・継続化する新型コロナウイルス感染症による影響
➡ 経済環境の先行き不透明
➡ 規制緩和(営業時間、海外への出入国)

業界動向

・出生率の減少
➡ 1月～6月で初の40万人割れ / 今年は80万人割れも想定される
・未婚女性の子ども希望数 初の2人割れ
➡ 出産や育児に前向きになりにくい現状
・待機児童数 過去最少
➡ 待機児童数2,944人　5年前の9分の1まで減少
・人手不足 新型コロナウイルス感染症の影響により深刻化
➡ 企業の5割で正社員が不足
・2023年4月「こども家庭庁」設立
➡ 少子化対策、各種処遇改善、発達が気になるお子様への対応
➡ 自治体別の対応是正

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 業績予想 上方修正

コスト削減・運営の効率化及び資産効率の向上により上方修正

売上高
- 「選ばれ続ける園・施設づくり」としてデジタル対応、地域連携、幼児学習プログラムの拡充
- 各地域での様々な施策が奏功し、期初の業績予想を見込む

営業利益 経常利益
- 人員の再配置による運営の効率化、価格高騰の抑制に向けた発注体制、運営オペレーションの見直し
- コスト削減と運営の効率化により期初予想を上方修正

親会社株主に帰属する当期純利益
- 資産効率の向上を捉え、保有する各施設の固定資産(土地・建物)を売却
- 固定資産(土地・建物)の売却による特別利益の計上を見込み 期初予想を上方修正

単位:百万円	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	35,640	3,560	3,580	2,325	26円58銭
今回修正予想(B)	35,640	3,633	3,711	2,566	29円64銭
増減額(B-A)	0	73	131	241	-
増減率	0%	2.1%	3.7%	10.4%	-
前期実績(2022年3月期)	34,373	3,344	3,358	2,279	26円6銭

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

自己株式の取得

資本効率の向上のための株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場・業界環境の変化を考慮しながら機動的に実施

自己株式取得の内容

（1）取得する株式の種類	当社普通株式
（2）取得する株式の総数	2,635,500 株（上限） （発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合 3.01%）
（3）株式の取得価額の総額	711,585,000 円（上限）
（4）取得期間	2022 年 10 月7日～2023 年1月 31 日
（5）取得方法	取引一任契約に基づく市場買付け

自己株式取得の状況 10月末現在

（1）取得した株式の種類	当社普通株式
（2）取得した株式の総数	962,800 株
（3）株式の取得価額の総額	292,225,900 円
（4）取得期間	2022 年 10 月7日～2022 年10月 31 日(約定ベース)
（5）取得方法	取引一任契約に基づく市場買付け

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 第2四半期決算 業績サマリー

受入児童拡大と運営の効率化により前期と比較して増収・増益を達成

売　上　高： 新規施設の開設・受託およびデジタルを柱とした「選ばれ続ける園・施設づくり」の施策が奏功し、受入児童が増したこと等により増収

営業利益／経常利益： 新規施設の開設・受託及び既存施設の受入児童数増による売上拡大に加え、各施設での人員の再配置による運営の効率化、価格高騰の抑制に向けた発注体制の見直しでの収益改善により、前期特殊費用の要因はあるものの、前期と比較して大幅な増益

四半期純利益※1： 上記の経常利益の増加に加え、資産効率の向上として当社が保有する固定資産(土地・建物)の売却による特別利益の計上により、前期と比較して大幅な増益

単位:百万円	2022年3月期 第2四半期実績	2023年3月期 第2四半期実績	前期増減	前期増減率	上方修正後 業績予想達成率	業績予想 (上方修正)
売上高	16,814	17,207	392	2.3%	48.3%	35,640
営業利益	1,095	1,502	407	37.2%	41.4%	3,633
営業利益率	6.5%	8.7%	-	2.2%	–	10.2%
経常利益	1,111	1,521	410	36.9%	41.0%	3,711
経常利益率	6.6%	8.8%	-	2.2%	–	10.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	708	1,130	421	59.4%	44.0%	2,566
会社株主に帰属する四半期純利益率	4.2%	6.6%	-	2.4%	–	7.2%
1株当たり四半期純利益(円)	8.11	12.92	-	4.82	–	

※1:四半期純利益は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」となります。

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 第2四半期 売上高 増減要因

売上高

コロナ禍においてデジタルを活用した園見学や英語・体操・リトミック・ダンスなどのオンラインプログラムの実施、新たな幼児学習プログラムの導入など、「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みによる既存施設の受入児童の増加及び新規施設の開設により増収

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 第2四半期 営業利益 増減要因

営業利益

新規施設の開設及び既存施設の受入児童数増による売上拡大に加え、各施設での人員の再配置による運営の効率化、仕入価格の高騰に対応した発注体制の見直しなどにより、前期特殊費用の要因はあるものの、前期と比較して大幅な増益

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 第2四半期 経常利益 増減要因

経常利益

新規施設の開設、デジタルを核とした各種施策による受入児童増加による売上高の増加と共に、効率的な運営、費用抑制及び前期での特殊要因による費用増加はあるものの、大幅な増益

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 第2四半期 四半期純利益 増減要因

親会社株主に帰属する四半期純利益

売上高の伸長とともに効率的な運営体制の確立から費用抑制を図り、前期での特殊要因による費用増加はあったものの、経常利益が大幅に増加したこと、資産効率の向上を捉えた固定資産の売却により大幅な増益

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 第2四半期 貸借対照表 増減分析

利益増加及び長期借入金返済による自己資本比率の増加

財務状況

2022年9月末　※(　)は2022年3月末との差

資　産	負　債
33,158百万円 (△1,116百万円)	20,478百万円 (△1,821百万円)
	純資産 12,680百万円 (+704百万円)

単位：百万円	2022年3月末	2022年9月末
流動資産	20,931	20,372
固定資産	13,343	12,785
資産合計	34,274	33,158
流動負債	7,891	7,492
固定負債	14,407	12,986
負債合計	22,299	20,478
純資産合計	11,975	12,680

負債・純資産・自己資本比率

現金及び預金	16,974百万円
棚卸資産	39百万円
未収入金	2,425百万円
建物及び構築物	12,246百万円

長期借入金(1年以内返済)	2,982百万円
未払金	1,376百万円
未払法人税等	512百万円
長期借入金	11,377百万円

利益剰余金	9,854百万円
その他包括利益累計額	△123百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 第2四半期 貸借対照表

	2022年３月末 (百万円)	2022年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
流動資産	20,931	**20,372**	**△558**
（現金及び預金）	17,296	**16,974**	**△321**
（未収入金）	2,708	**2,425**	**△283**
固定資産	13,343	**12,785**	**△557**
（有形固定資産）	5,734	**5,385**	**△349**
（無形固定資産）	174	**164**	**△10**
（投資その他の資産）	7,434	**7,235**	**△198**
資産合計	34,274	**33,158**	**△1,116**
流動負債	7,891	**7,492**	**△399**
（1年内返済予定の長期借入金）	3,113	**2,982**	**△130**
（未払金）	1,561	**1,376**	**△185**
固定負債	14,407	**12,986**	**△1,421**
（長期借入金）	12,816	**11,377**	**△1,439**
負債合計	22,299	**20,478**	**△1,821**
純資産	11,975	**12,680**	**704**
負債純資産合計	34,274	**33,158**	**△1,116**

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 第2四半期 キャッシュ・フロー計算書

営業CF：税金等調整前四半期純利益の増、有形固定資産の売却
投資CF：有形固定資産の売却、新規開設に伴う固定資産の取得
財務CF：長期借入金の返済、配当金の支払い

単位:百万円	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	増減
営業活動よるCF	1,588	1,410	△177
投資活動によるCF	287	227	△59
フリーキャッシュフロー	1,875	1,637	△237
財務活動によるCF	2,994	△1,959	4,954

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2022年 9月末 新規開設数

2022年4月1日 開設施設数
保育園　　：　2園
学童クラブ：11施設
2022年6月1日 開設施設数
学童クラブ：　1施設
合計：14施設

2022年9月末時点 運営施設数
保育園　　：209園
学童クラブ　：　89施設
児童館　　：　10施設
合計：308施設

※2021年3月末をもって、東京都認証保育所の「アスク板橋本町保育園」「アスク汐留保育園」「アスク高田馬場保育園」「アスクやのくち保育園」を閉園いたしました。
　また、学童クラブ「臨川小放課後クラブ」「広尾小放課後クラブ」「猿楽小放課後クラブ」「長谷戸小放課後クラブ」、児童館の「袋児童館」は契約期間満了により2022年3月末日をもって撤退いたしました。

東京都
認可保育園 1園
・アスク武蔵小金井南口保育園
認可外保育園 1園
・三鷹市定期利用保育室 ひなた

東京都
学童クラブ ・児童館 12施設
竹の塚学童保育室
鷹番小学校内学童保育クラブ
わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第一
わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第二
わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第三
わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第一
わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第二
わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第三
わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第一
わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第二
わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第三
文京区茗台臨時育成室

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2022年 9月末 運営施設数 / 地域別施設数

2022年9月末 308施設の運営

東北
認可保育園 11園

北海道
認可保育園 3園

近畿
認可保育園 9園

関東
認可保育園 157園
認証保育園 9園
その他認可外保育園 5園
学童クラブ 86施設
児童館 4施設

九州・沖縄
認可保育園 5園
企業主導型
保育事業 1園

中部
認可保育園 9園
学童クラブ 3施設
児童館 6施設

保育園 209園、学童クラブ 89施設、児童館 10施設

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 業績予想

2023年3月期 業績予想

期初に設定した業績予想を上方修正

単位:百万円	2022年3月期実績	2023年3月期通期予想(期初)	2023年3月期通期予想(修正)	2022年3月期比較		期初 業績予想比較	
				増減	増減率	増減	増減率
売上高	34,373	35,640	35,640	1,266	3.7%	0	0%
営業利益	3,344	3,560	3,633	288	8.6%	73	2.1%
経常利益	3,358	3,580	3,711	352	10.5%	131	3.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,279	2,325	2,566	286	12.6%	241	10.4%
一株当たり当期純利益（円）	26.06	26.58	29.64	3.58	-	3.06	-
一株当たり配当額（円）	4.5	6.0	6.0	2.5	-	-	-
保育所開園見込（園）	3	2	2	△1	-	-	-
学童クラブ・児童館 受託見込	8	11	11	+3	-	-	-

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 配当予想

【配当政策】

・当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行う。
・2023年3月期は、2022年3月末で創業30年を迎えたことから、普通配当5.0円、創業30年記念配当1.0円の計6.0円を予定。

※2023年3月期末配当は、当社第31回定時株主総会の承認を得た場合の1株当たりの配当金となります。

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2

長期経営ビジョン / 中期経営計画

目標とする指標

長期経営ビジョン

「選ばれ続ける園・施設」を目指す

(保護者･自治体･養成校･職員から選ばれ続ける園・施設・企業となる)

既存事業の改善･拡大／新規事業／資本･業務提携
連結売上高目標：1,000億円

中期経営目標

既存事業の収益改善、子育て支援の更なる質的向上
社会･事業環境の変化を捉えた新たな価値創造

(2022年3月期～2024年3月期 3カ年で経営構造改革･成長戦略を推進)

中期経営計画 3年目(最終年度)
2024年3月期 売上高 36,300百万円　経常利益 3,960百万円

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

連結売上高 1,000億円に向けた対応

既存事業の進化と新たな成長に向けた新規領域を展開

新規事業 500億円

- 子育て支援プラットフォーム事業
- 既存プログラム、研修の外販
- 新たな学習プログラムの開発
- 英語に特化した施設開設
- 子育て周辺事業、同業のM&A
- アジアを中心とした海外事業
- 学研HDとの新たな価値創造

＋

既存事業 500億円

- 保育と学童の連携（ドミナント開設）
- 選ばれ続ける園・施設づくり
- 発達支援の拡充/多機能型施設
- デジタル、学習プログラムの拡充

(売上高)
単位:億円

1,000

ノウハウを活用した外販ビジネスの強化

スケールメリットを活用した新規事業の創出
デジタルビジネス、子育て支援プラットフォーム

新たな学習プログラムの開発・運営
当社独自のSTEAMS保育・学童/英語に特化した施設

M&A / 業務提携 / 海外事業

500

新規事業/M&A

学童クラブ・児童館の新規拡大
施設を現状の2倍の200施設

既存事業の収益改善・稼働率向上

既存事業(保育所・学童クラブ・児童館)

2023年
3月期

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)

既存事業の拡大・専門性の追求・新規事業の開発
M&A・業務提携・グローバル展開・専門、社会性の強化・推進

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

当社を取り巻く経営環境

事業環境変化を踏まえ、既存事業の進化と新たな成長に向けた展開の必要性

現　状

◆**周辺環境の変化**

- 新型コロナウイルス感染症の影響
- 内外経済の悪化
- 物価上昇、資源価格の高騰
- 出生率の急激な減少
- 子育て支援予算の拡充(国)

◆**経営環境**

- コロナ禍における健康、モチベーション維持
- 現場のマインド改善
- 業務の効率化
- 市場、保護者動向を捉えた新たな施策
- 成長戦略の確立

(今後)環境変化予測

- 入園児 獲得競争の激化(待機児童の減少、エリア内での保育所の飽和)
- 閉園する保育所の増加(少子化、エリア内での保育所の飽和)
- 保育事業者の再編が加速(上位寡占化の進行による合従連衡)
- 公立園の民間委託の増加
- 改正社福法による社会福祉法人の変化(競争力拡大)
- こども家庭庁の設立(2023年4月)
  新たな子育て支援施策及び予算拡大

「選ばれ続ける園・施設」を目指す

企業価値の向上/持続的な成長

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期及び中期経営計画(経営方針)

●「収益改善」をベースにした管理体制から「事業拡大」をベースとしたフェーズへ移行。
●新たな事業戦略を支えるデジタル化・システム化による運営効率の改善とともに新たな事業を開発・実践する
●増収・増益とし営業利益率10%以上を目指す

長期目標

●連結売上高：1,000億円(既存事業 500億円 / 新規事業 500億円)

・「選ばれ続ける園・施設」として地域ナンバー1(質・信頼・差別化・ブランド確立)となる
・地域及び保護者から信頼され、職員に愛される企業となる(社内外への発信と改革)
・地域、社会との連携による子育て環境を改善(こどもを産み、育てやすい環境を整備)
・働きがいのある職場環境づくり、教育体制の拡充(離職率抑制)
・新たな事業の創出による補助金以外の事業の柱を確立

中期経営計画

2022年3月期
|
2024年3月期

①選ばれる続ける園・施設の確立
②収益性の向上
③経営基盤の強化・効率化
④成長戦略の推進

→ 持続的な成長
既存事業の収益最大化
事業規模の拡大

選ばれ続ける園・施設	経営基盤の確立	新たな収益の柱を確立
地域ナンバー1 (質・他社にはないサービス)	経営の効率化 (シンプルオペレーション)	売上比率10%以上 (新規事業の開発)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

経営戦略マップ

市場提供	サービス・商品提供：既存事業	サービス・商品提供：新規事業
既存事業	**市場浸透** ・受入児童の拡大、施設の収益改善 ・新規施設の開設、認証施設の認可移行 ・幼児学習、新たなプログラム展開(差別化) ・ブランディング活動による企業イメージ向上 **収益改善強化**	② **商品及び事業開発** ・既存ビジネスの外販 ・新たなプログラム、商品開発 ・フード事業(保護者の困りごとへの対応) ※子育て支援ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑを活用した拡販 **事業開発の推進強化**
新規事業	① **新市場の開拓** ・デジタル対応による新たな保育事業の展開 ⇒ オンライン保育、幼児学習のデジタル化 ・英語に特化した新たな施設開設 ・当社独自のSTEAMS保育・学童の実施 ・発達支援事業(多機能型施設) ➡放課後等デイサービス ➡児童発達支援事業/保育所等訪問支援事業 **既存事業の延長として早期展開**	③ **狭義の多角化** ・子育て支援プラットフォームビジネス ⇒ 異業種連携、顧客化ビジネス ・新たなビジネスの創出 ⇒ 新たな事業の柱となる事業 **異業種との連携・提携**

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)

・市場環境の変化を捉えた、新たな施策の推進、経営基盤の強化、構造改革により、2022年3月期業績が大幅に伸長し、2年前倒しで数値計画を達成したことから計画を見直す

単位:百万円	中期経営計画						
	2022年3月期	2023年3月期				2024年3月期	
	実績	当初計画	修正計画	当初計画比	前期比	目標	前期比
売上高	34,373	35,640	35,640	0%	3.7%	36,300	1.9%
営業利益	3,344	3,560	3,633	2.1%	8.6%		
営業利益率	9.7%	10.0%	10.2%	0.2%	0.5%		
経常利益	3,358	3,580	3,711	3.7%	10.5%	3,960	6.7%
経常利益率	9.8%	10.0%	10.4%	0.4%	0.6%	10.9%	0.5%
当期純利益	2,279	2,325	2,566	10.4%	12.6%		
当期純利益率	6.6%	6.5%	7.2%	0.7%	0.6%		

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入/営業利益率・経常利益率・当期純利益率の当初計画比、前期比は差)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

3

2023年3月期 第3四半期以降の重点施策

2023年3月期 第2四半期の総括

下期及び来期に向けた重点施策を着実に推進

重点施策	進捗状況
選ばれ続ける園・施設づくり	・デジタル対応による園見学、申し込みにより見学者の増加 ・各園HPを活用した情報発信の強化及びオンライン活用による連携イベントの実施 ・施設近隣の教室と連携した習い事の拡充(スイミング、空手、サッカーなど) ・幼児学習プログラムの拡充による受入児童の獲得及び他施設との差別化
子育て支援施設の収益性改善	・人員配置の最適化による各施設収支の改善 ・ドミナント戦略に基づいた学童クラブ、児童館の新規受託の拡大 ・保育の質的向上を捉えたオンライン研修等を拡充
運営の効率化 (小さな本部)	・システム導入による施設、本部での業務軽減 ・グループ内事業の効率化に向けたグループ統合(3社を1社に統合) ・業務の効率化、高度化を捉えたシステム基盤の整備に向けた対応
保護者の困りごとへの対応 (新規事業)	・仕込み食材の活用、夕食販売に向けた商品開発の推進と施設でのテストマーケティング ・手ぶら保育として、おむつのサブスク、学習・備品類のセット販売に向けた準備 ・新たな学習プログラムの開発(英語に特化した施設 / STEAMS保育・学童)
発達支援事業の拡充 (新規事業)	・気になる子どもへの発達支援巡回の拡充とデータベース化 (他企業との連携検討) ・多機能型施設開設に向けたコンセプト、エリア選定
子育てプラットフォーム (コドメル)	・SDGsの対応が評価されBabyTech® Awards 2022」の保護者支援サービス部門にて大賞を受賞 ・夕食販売やサービス機能拡充に向けた開発・検証

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

2023年3月期 第3四半期以降の主要な経営戦略

デジタルを柱とした社会環境への対応と競合他社との差別化戦略を推進
事業推進・規模拡大を捉えたM&A・業務提携の積極推進

顧客起点の価値創造（保護者ニーズ）

×

デジタル技術の活用

×

新たなビジネスモデルの創出

×

M&A・業務提携積極推進

競争優位性の確立 ➡ 選ばれ続ける園・施設の確立

- 新たな顧客接点の拡大(保護者ニーズ)
- 競合他社との差別化
- 新たな教育プログラムの開発
- コンテンツ、専門サービス拡充

事業推進および規模の拡大を捉えた「M&A・事業提携」の積極推進

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

今後の対応策① 選ばれ続ける園・施設づくりの徹底

デジタルの活用、地域と連携した選ばれ続ける園・施設づくり

保育園

オンライン配信映像

英語・体操
リトミック・ダンス

企業連携

食育・食農
の拡充

他企業と連携した習い事

デジタル/動画園見学

ホームページ拡充・発信強化

保護者

認知促進

出産・育児
控えている方

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

今後の対応施策② 子育て支援事業の収支改善/連携

ドミナント戦略による乳児期・幼児期・学童期を一貫した育成
人材教育による保育・育成の更なる質的向上

エリアドミナント戦略

学童クラブ・児童館
200施設へ拡大/年10施設増

エリア内での
乳児期・幼児期・学童期
の一貫した子育て支援

2022年9月末
学童クラブ 12施設
新規受託

人材育成

300を超える研修プログラム
による教育体制の拡充

保育・育成の質的向上

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

今後の対応施策③ 運営の効率化

ムダな業務の排除、システム化による業務効率化・高度化による人員の最適化による小さな本部の実現

業務効率化

シンプルオペレーション
業務の可視化・共通化

業務効率改善

人員の最適化
グループ内事業再編

システム化
2022年10月より順次導入

人事システム等 システム化推進
データ分析/業務の効率化

離職率の抑制

職員のコンディション
チェックによる離職抑制
10%以下

本部・現場の業務効率化
業務負荷の軽減

(園・施設)
保育・育成に
専念できる体制

質的向上

エリアでの管理体制拡充

現場と本部連携

ブロック、エリア単位での管理体制

業務効率改善

ブロック長
保育部長
推進担当
エリア長
園長

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

今後の対応施策④-1 保護者の困りごとへの対応

当社グループが運営している保育園の保護者アンケートで、家庭での食事で困っていることの大半は、「献立を考えること」「夕食を作る」ことにある

お子様の食事で大切にしていることは、「栄養バランス」である

保護者の困りごとへの対応として、園児が日々食べている給食を商品化
「栄養」「日々慣れた味付」「美味しさ」を提供するフードビジネスを展開

Q:家庭での食事で困っていること

Q:お子様の食事で大切にしていること

事業を保護者の困りごとを起点とした新たなサービス事業を展開

※当社の各施設での保護者アンケートによる調査

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

今後の対応施策④-2 フード事業 / サブスク対応

保護者の困りごとに対応した
フード事業 / 子育て関連と商品の対応(サブスク)

フード事業の展開

夕食の販売(商品開発)

①献立等をもとに商品化
②食材の厳選
③調理
④急速冷却

<<食品企業との連携>>

商品開発・販売体制

コドメル
子育てプラットフォーム活用

販路の拡大

保護者・コドメル会員
他の保育業者

子育て準備品・おむつの対応

必要なものが園で揃うサービス

おむつのサブスク

保育園

年齢ごとの学習用品

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

今後の対応施策④-3 学習プログラムの開発

他社では受けられない保育・教育サービスの提供
STEAMS保育・学童 / 英語に特化した保育施設

STEAMS保育・学童の提供に向けた取り組み

・5つの分野の頭文字を組み合わせアメリカで開発された新しい教育方法
・既に世界で広まり、日本でも文部科学省が、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習として推進している

・乳幼児期及び学童期の子どもの健全な発達には、運動が不可欠でありSTEAMにSports（運動）を加えて日常の保育、育成の中に取り入れる

Science（科学）
Technology（技術）
Engineering（工学）
Art（芸術・リベラルアーツ）
Mathematics（数学）
Sports（運動）

・プログラム開発を推進
・一部の地域でテストマーケティングの実施
・大学等の研究機関と連携した対応検討

英語に特化した保育施設

・ネイティブの講師を園に配置し、楽しく英語が体験できる施設
➡ 2023年4月運営に向け準備
バイリンガル保育園(仮称)の開設
関東で3施設を運営(予定)
➡ 英語を楽しく学び、体験できるプログラムを開発
➡ ネイティブ講師による対応

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

今後の対応施策④-4 多機能型施設

発達支援事業を拡充し、既存児童(保育・学童・児童館)へ専門的支援を図る

保育所等訪問支援事業

①保育所等訪問支援事業

▷気になる子に対して専門スタッフが各園を巡回し発達相談

・障害児本人に対する支援：集団生活適応のための訓練、指導

・訪問は、障害のある児童の支援に関する知識及び相当の経験を持つ児童指導員・保育士・理学療法士・作業療法士・心理担当職員等が担当

②多機能型施設の新設

・保育所のドミナントエリアでの多機能型施設を新設

・1日を3つの区分に分けて発達支援事業を推進

多機能型施設の開発

①朝:児童発達支援
未就学児

②昼:児童発達支援
・未就学児
放課後等デイサービス
・小学校低学年

③夕方:放課後等デイサービス
・小学校高学年

ドミナントエリアでの放課後等デイサービス新設

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

今後の対応施策⑤ 子育て支援プラットフォーム

子育てに必要な商品(新品・中古・リユース品・サービス)を取り扱うマッチングサイト
CtoC、BtoB、海外提供/マーケティングから新たな事業・商品開発に繋げる
「BabyTech® Awards 2022」の保護者支援サービス部門にて大賞を受賞

子育て支援プラットフォーム「コドメル」概要

事業拡充・連携

①当社を含め様々な企業連携によりSDGsの輪を拡大
- 寄付受付ボックス設置拡大

②サービスコンテンツの拡充
- 子育て支援情報拡充

③新たなサービス・商品展開
- フード事業(夕食販売)
- 保育備品の販売
- 各施設と連携した写真販売
- 他企業と連携した商品展開
  子育て関連商品
- 他企業と連携したサービス展開
  子育てサービス
- 他の子育て支援事業者への
  外販
- 海外でのサービス

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

今後の対応施策⑥ 既存事業の拡充・他社連携

持続的な成長を捉え、同業及び子育て関連企業のM&Aを積極的に推進
幼児学習プログラムの拡充(既存及び新規開発を含めた対応強化)

学習プログラムの拡充

幼児学習プログラム

もじかずランド(学研連携)
英語・体操・リトミック・ダンスプログラム拡充

①幼児学習及び新規プログラムの推進
▷幼児学習プログラムの拡大
もじかずランドの施設展開を拡大(62園→約100園)
▷新たなプログラムの開発と乳児対応の強化
ダンス、アートプログラムの導入
ベビーアスク(乳児プログラム)の認知拡大

事業規模拡大

M&A・業務提携の積極推進
(事業規模)
1,000百万円～2,000百万円

・同業(保育所等、子育て支援事業会社)
・子育て関連周辺事業者

②同業・他社との業務提携、M&Aを推進
▷上位寡占化によるM&Aの推進
▷異業種及び子育て周辺事業との提携

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

事業ポートフォリオ

市場の変化への対応、学研との業務提携等を捉えた新たな事業領域の拡大

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

4

APPENDIX

事業を通じて解決する社会課題

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業を通じて解決する社会課題		SDGs対応	主な取り組み
子育て支援	子育て支援の質的向上 待機児童解消	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに	●質の高い子育て支援の推進 ●待機児童の解消に向けた新規施設の開設 ●社会環境の変化を捉えたオンライン保育の開発・提供 ●安全・安心な施設運営 ●健康を支える栄養価の高い給食の提供 ●児童発達支援の拡充
教育支援	質の高い幼児学習の提供	4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう	●学習プログラムの開発と拡充(英語、体操、リトミック、ダンス) ●オンライン教育の開発と推進 社会環境の変化に対応した自宅でできる幼児学習プログラムの開発 ●幼児学習機会の提供

×

パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献	17 パートナーシップで目標を達成しよう

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

企業活動を通じて解決する社会課題

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

企業活動を通じて解決する社会課題		SDGs対応	主な取り組み
人材育成	専門性向上と自律的なキャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに / 5 ジェンダー平等を実現しよう / 8 働きがいも経済成長も	●働き方改革の推進 ●研修体制の拡充 ●キャリアパス、ジョブローテーション
女性活躍推進	多様性を尊重した職場の実現	8 働きがいも経済成長も	●ライフスタイルに合わせた働き方 ●出産、育児、介護制度 ●働き易い環境整備
人権・D&I※1	多様な働き方の実現	5 ジェンダー平等を実現しよう	●多様な人財の活用と健全経営 ●女性リーダーの育成と輩出
地域に対する社会貢献	保育環境の創出	4 質の高い教育をみんなに / 8 働きがいも経済成長も / 11 住み続けられるまちづくりを	●地域における子育て支援の推進 ●雇用促進活動 ●虐待防止活動の推進
地球環境	サスティナブルな地球環境に貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに / 12 つくる責任つかう責任 / 15 陸の豊かさも守ろう	●環境に配慮した施設づくり ●照明のLED化によるCO2削減 ●食品ロス、廃棄物の低減
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献	17 パートナーシップで目標を達成しよう	

※1:ダイバーシティ＆インクルージョン(異なる経験を活かし、その違いを受け止めた上で、新たなものを生み出すこと)

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

社会課題解決への取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

⊙子育て支援事業を運営している企業の使命として、社会課題となっている貧困家庭への対応、子どもの虐待防止について取り組む

・募金・寄付活動に向けた様々な方策を検討し、子どもたちの未来のために活用できる「制度」や「取り組み」を整え、積極的に推進する
(2020年12月、2021年5月・12月・2022年５月「シングルペアレント世帯支援」を実施)

貧困をなくす

子どもの虐待防止

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

社会課題解決への取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

⊙子育てに、必要な商品を徹底的にリユース・リサイクルすることで、環境負荷及び処理費用を削減する

⊙国内でしか販売をしていない質の高い子育て用品を、必要としている国や地域に対し安価で質の良いリユース品を提供することで、「世界中の子育て」を支援する

子育て支援プラットフォーム

コドメル

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

待機児童及び保育所等利用率の推移(2021年)

- 保育所等利用定員は、301万人(前年比4万9千人の増加)
- 保育所等を利用する児童の数は274万人(前年比5千人の増加)
- 待機児童数は5,634人で前年比6,805人の減少

出典:厚生労働省「保育所等関連状況の取りまとめ」

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

待機児童の状況(2022年4月1日)

⊙2022年４月１日時点の待機児童数は2,944人（前年比△2,690人）と過去最少となった。
しかしながら、他の調査によると首都圏や政令指定都市を中心に保育の需要は依然として高く「隠れ待機児童」は6万人を超えている。

2022年4月1日全国待機児童マップ

都道府県	待機児童数	待機児童率
	人	%
北海道	22	0.03
青森県	0	0.00
岩手県	35	0.12
宮城県	75	0.17
秋田県	7	0.03
山形県	0	0.00
福島県	23	0.07
茨城県	8	0.01
栃木県	14	0.03
群馬県	1	0.00
埼玉県	296	0.21
千葉県	250	0.20
東京都	300	0.09
神奈川県	220	0.12
新潟県	0	0.00
富山県	0	0.00
石川県	0	0.00
福井県	0	0.00
山梨県	0	0.00
長野県	9	0.02
岐阜県	0	0.00
静岡県	23	0.03
愛知県	53	0.03
三重県	64	0.16
滋賀県	118	0.32
京都府	17	0.03
大阪府	134	0.07
兵庫県	311	0.26
奈良県	81	0.31
和歌山県	30	0.15
鳥取県	0	0.00
島根県	0	0.00
岡山県	79	0.16
広島県	8	0.01
山口県	14	0.05
徳島県	0	0.00
香川県	19	0.08
愛媛県	25	0.10
高知県	4	0.02
福岡県	100	0.08
佐賀県	8	0.03
長崎県	0	0.00
熊本県	9	0.02
大分県	0	0.00
宮崎県	0	0.00
鹿児島県	148	0.37
沖縄県	439	0.71
計	2,944	0.10

注：各道府県には政令指定都市・中核市を含む。
出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和4年4月1日）」

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

保育士不足の現状

- 保育士の有効求人倍率は減少傾向にあるものの、全国規模で保育士不足の状況が続いている。（2022年8月時点の全国平均値で2.33倍）
- 東京都の保育士の有効求人倍率は、2022年5月時点で2.48倍と下降傾向にあったが、2022年6月以降上昇し８月時点で3.21倍となる。

保育士有効求人倍率の推移（単位：倍率）

出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

子育てプラットフォーム「コドメル」コンセプト

(1) 子育て支援プラットフォーム名称	コドメル（英語表記：codomel）
(2)プラットフォーム名称及びロゴの考え方	・コドメルは、「こども」とラテン語の「メルクス（商品）」を合わせた造語となります。 ・ロゴマークのカラーは、SDGsの17の目標の中から本サービスにより実現を目指す５つの取り組み「１.貧困をなくそう」「３.すべての人に健康と福祉を」「７．エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「10.人や国の不平等をなくそう」「16.平和と公正をすべての人に」のカラーを使用しています。また、人が手を繋いで作る輪を象ったデザインは、本サービスを通じてこどもたち・保護者たち・地域社会がつながることで生まれる「みんなの輪」を表現しています。
(3)ロゴマーク	コドメル　codomel コドメル　codomel
(4)第１弾サービスの概要	・子育て支援プラットフォーム「コドメル」の第１弾サービスは、子育て世代を中心に、ベビー用品・衣料品などの子育て関連用品を中心としたリユース品を、ＷＥＢ上でユーザー同士が個々に出品・購入し合うマッチングサービス及び子育て世代にとって需要の高い商品や子育てに関する情報・サービスを提供するものです。 ・当社グループが運営する各保育園でも、保護者の方から寄付いただいた子育て関連用品や衣料品を回収し、リユース品として提供いたします。 ・2022年4月1日のサービス開始を皮切りに、本サービスの海外展開や更なるサービスの拡充を行ってまいります。

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

当社の保育士採用数

		2016年度 入社数	2017年度 入社数	2018年度 入社数	2019年度 入社数	2020年度 入社数	2021年度 入社数	2022年 9月末現在 入社数
保育士	新卒（人）	197	247	276	248	182	166	166 2022年4月1日入社
	中途（人）	241	327	325	269	292	226	261 2022年9月末現在
資格取得コース	新卒（人）	23	32	46	26	9	7	5

※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設　　※ 関連会社への出向者含む

子育て支援事業における従業員数の推移
※放課後児童支援員や栄養士、保育士以外の従業員を含む

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

補足資料

運営施設数及び保育園 受入児童数の推移

		2012年3月期末	2013年3月期末	2014年3月期末	2015年3月期末	2016年3月期末	2017年3月期末	2018年3月期末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2022年9月末
認可保育園（公設民営）		11	14	16	14	10	10	11	12	12	11	11	11
認可保育園（民設民営）		61	71	85	102	118	136	148	160	171	177	182	183
小規模保育事業		0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
認可外保育園	東京都認証保育所	26	26	26	26	26	23	21	21	20	19	13	9
	企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1
	自治体認定保育園	4	4	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0
	その他認可外保育園	0	0	0	0	4	3	3	3	4	4	4	5
学童クラブ		39	40	43	46	55	63	71	72	72	77	81	89
児童館		7	8	8	8	10	12	12	11	11	11	11	10
民間学童クラブ		0	0	0	0	0	4	5	5	4	1	0	0
幼稚園（海外施設）		0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0
合計		148	163	182	200	224	251	272	289	297	301	303	308

※2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可保育園（公設民営）3園をその他認可外保育園3園に変更しております

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

連結業績推移(ハイライト)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
売上高（百万円）	26,945	29,647	32,169	33,500	34,373
営業利益（百万円）	1,469	1,880	1,989	2,857	3,344
経常利益（百万円）	1,469	1,920	2,003	2,947	3,358
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	910	1,071	1,122	537	2,279
一株当たり当期純利益（円）	10.70	12.44	12.81	6.15	26.06

※売上高及び営業利益は、表示方法の組替を行った金額となっております

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

連結業績推移(貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)

	2018年 3月期末	2019年 3月期末	2020年 3月期末	2021年 3月期末	2022年 3月期末
総 資 産 （百万円）	25,758	28,255	26,122	29,740	34,274
純 資 産 （百万円）	7,756	8,950	9,636	10,007	11,975
自己資本比率 （%）	30.1	31.7	36.9	33.7	34.9

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	1,865	1,829	2,320	2,469	3,884
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△ 1,292	△940	418	190	413
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	△ 135	1,475	△3,349	2,155	1,978
現金及び現金同等物 期末残高 （百万円）	4,455	6,816	6,206	11,020	17,296

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

配当推移

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向３０％前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
一株当たり 配当額 （円）	3.50	3.70	3.90	3.90	4.50
配当性向 （%）	32.7	29.7	30.4	63.4	17.3

© 2022 JP-HOLDINGS, INC.

JP HOLDINGS GROUP

見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス　東京本部
経営戦略本部 広報IR部
東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F
TEL： 03-6433-9515　　e-mail：jphd_pr@jp-holdings.co.jp